

予算事業名	総合計画事業								事業番号	01 - 01 - 01		
細分事業名	総合計画事業								シート作成日	令和4年8月17日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
政策総務部					政策課					政策係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部 門	14 行財政運営			
		54	大施策	A 行財政改革の推進			
			中施策	（１）行政運営改革の推進			
			施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則			
	個別計画等			大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。			
	対 象 （誰を・何を）			事業執行全般（令和３年度から令和７年度の第五次総合計画前期基本計画）			
	内 容			第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議			

選択肢一覧参照

選択肢一覧参照

実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	R01年度（決算）	R02年度（決算）	R03年度（決算見込）	R04年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	3,511	4,042	157	203
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		3,511	4,042	157	203
	職員人数（概算職員数）		人	0.80	0.78	0.63	0.63
	人件費計（b）		千円	4,712	4,607	3,718	3,718
総事業費（a）＋（b）		千円	8,223	8,649	3,875	3,921	
事業費内訳（千円） R 04 年度		総合計画審議会委員報酬203千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				24億6,800万円	
	指 標 名		単位	項 目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
	対象指標（対象者数等）	実施計画事業数（当該年度）	件	—	38	33	31	30
	活動指標（活動量）	実施計画事業事業費（一般会計）	千円	計画値	503,000	503,000	673,000	530,000
				実績値	2,028,321	421,330	—	—
	成果指標（達成度等）	実施計画における事業進捗率（計画どおり実施）	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	84.8	93.5	—	—
				達成率	84.8%	93.5%	—	—
定性的成果		—						

事務事業評価シート プルダウン選択肢一覧

執行体制	職員実施
	一部委託あり
	全部委託
	その他

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか
	① 減少している
	② 変わらずにある
	③ 増大している
	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい
	① 廃止・休止による影響はない
	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か
	① 町民生活の向上に寄与しておらず、町で実施する必要性はない
	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い
	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い
	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある

効率性	事業費に削減の余地はないか
	① ある
	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか
	① 統合できる
	② 統合に向けた検討は可能
	③ 統合できない

有効性	事業の成果は得られているか
	① 成果は出ておらず、改善が必要である
	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	③ 十分な成果が出ている
	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策(総合計画の施策目標)に向けた貢献度は大きい
	① 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない
	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	⑤ 上位施策なし

公平性	受益者負担は公平・公正か
	A. 負担導入済
	B. 負担未導入
	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	A-② 適正な受益者負担を導入している
	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	拡充
	維持
	改善
	縮小
	休・廃止
	—